

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月26日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社北洋銀行
(旧会社名 株式会社札幌北洋ホールディングス)

【英訳名】 North Pacific Bank, Ltd.
(旧英訳名 Sapporo Hokuyo Holdings, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石井 純 二

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011)261 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤井 文 世

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011)261 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤井 文 世

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

(注) 株式会社札幌北洋ホールディングスは、平成24年10月1日付で、株式会社北洋銀行を存続会社とする吸収合併方式で、解散により消滅しております。従いまして、本報告書は株式会社札幌北洋ホールディングスに代わり、存続会社である株式会社北洋銀行が提出しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結 会計期間	平成23年度 中間連結 会計期間	平成24年度 中間連結 会計期間	平成22年度	平成23年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	86,671	85,579	84,979	166,456	172,299
連結経常利益	百万円	18,808	23,225	9,864	29,401	49,417
連結中間純利益	百万円	11,395	17,477	7,005		
連結当期純利益	百万円				12,265	24,132
連結中間包括利益	百万円	868	7,288	4,302		
連結包括利益	百万円				4,997	20,269
連結純資産額	百万円	321,642	317,440	337,431	326,909	344,400
連結総資産額	百万円	7,240,934	7,340,406	7,554,328	7,401,641	7,706,554
1株当たり純資産額	円	553.86	542.95	589.24	562.05	604.33
1株当たり中間純利益金額	円	33.00	47.78	19.41		
1株当たり当期純利益金額	円				31.21	60.78
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	20.16	27.94	11.70		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円				22.70	39.11
自己資本比率	%	3.0	2.9	3.1	3.0	3.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	58,046	84,814	150,093	153,917	30,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	58,538	73,511	29,742	55	45,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,368	2,229	2,117	2,967	2,886
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	157,602	150,881	171,527	311,465	294,014
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,069 [1,701]	3,994 [1,707]	3,908 [1,754]	3,941 [1,691]	3,886 [1,720]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
4. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	百万円	494	517	539	824	847
経常利益	百万円	326	366	325	563	609
中間純利益	百万円	318	294	359		
当期純利益	百万円				481	447
資本金	百万円	73,279	73,279	73,279	73,279	73,279
発行済株式総数	株	399,406,530	399,406,530	399,406,530	399,406,530	399,406,530
純資産額	百万円	283,426	282,664	281,360	282,980	282,226
総資産額	百万円	283,643	282,881	282,073	283,216	282,510
1株当たり中間純利益金額	円	0.79	0.73	0.90		
1株当たり当期純利益金額	円				1.20	1.12
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
1株当たり配当額	円	1.5	1.5	1.5	3.0	3.0
自己資本比率	%	99.92	99.92	99.74	99.91	99.89
従業員数	人	16	14	12	16	15

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの発生や前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が下支えしたものの海外経済の減速により、持直しの動きは鈍化しました。

公共投資は、震災復興関連工事を中心に堅調に推移しました。設備投資は、企業収益の改善を反映し、緩やかに増加しました。住宅投資は、被災地の住宅再建などから持直しました。個人消費は、乗用車販売の勢いが鈍化したものの雇用環境の改善を背景に、基調としては底堅く推移しました。輸出は、減少が続く欧州向けに加え、米国、中国向けも落ち込むなど、低迷しました。

この間、物価動向をみますと、企業物価は、既往の国際商品市況の反落から下落し、消費者物価は小幅ながら低下しました。金融面では、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、短期金利は低位かつ安定的に推移し、長期金利は横ばい圏内で推移しました。

次に北海道経済をみますと、震災の影響が薄れるとともに、観光関連など一部に持直しの動きがみられました。住宅投資は、政策支援終了による持家の着工減少を堅調な貸家が補い、横ばい圏内で推移しました。公共投資は、北海道新幹線関連工事などが寄与し、前年を上回りました。設備投資は、医療・福祉施設の新増設や輸送用機械の能力増強投資などから増加しました。個人消費は、残暑により秋物衣料品の売れ行きが低迷したほか乗用車販売の伸びが鈍化するなど、総じて弱い動きとなりました。観光関連は中国人観光客の予約取消しはみられましたが、国内・国外からの来道者数は概ね震災前の水準に回復しました。

このような金融経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、前第2四半期連結累計期間に計上していた貸倒引当金戻入益が無くなったことを主因とし、前第2四半期連結累計期間比6億円減少し849億円となりました。一方、経常費用は、株式等の償却の増加を主因に前第2四半期連結累計期間比127億円増加し751億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間比133億円減少し98億円となりました。中間純利益は、経常利益の減少を主因として、前第2四半期連結累計期間比104億円減少し70億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第2四半期連結累計期間比17億円減少し698億円、経常利益は同比129億円減少し97億円となりました。また、リース業の経常収益は前第2四半期連結累計期間並みの137億円、経常利益は前第2四半期連結累計期間比1億円減少し、5億円となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆5,117億円と前連結会計年度末比1,345億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は6兆9,311億円と前連結会計年度末比1,724億円減少いたしました。有価証券は1兆4,745億円と前連結会計年度末比588億円減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は7兆5,543億円と前連結会計年度末比1,522億円減少し、負債は7兆2,168億円と同1,452億円減少いたしました。また、その他有価証券評価差額金が相場下落等の影響により319億円と前連結会計年度末比126億円減少したことを主因として、純資産は3,374億円と同69億円減少いたしました。

営業施策

当社は平成13年4月に、株式会社北洋銀行（以下、北洋銀行）と株式会社札幌銀行（以下、札幌銀行）の経営統合を目的として設立され、その後まず、傘下の銀行以外の子会社の統合を進め、現在は株式会社札幌北洋リースと株式会社札幌北洋カードの2社となりました。また、平成20年10月には北洋銀行と札幌銀行が合併し、それに伴う重複店舗の統廃合による効率化も進めた結果、当社の所期の目的は概ね達成されました。そこで、札幌北洋グループの意思決定の一層の迅速化と効率化を目的として、平成24年10月1日、当社を消滅会社とし北洋銀行を存続会社とする吸収合併を実施いたしました。今後は、中期経営計画に基づき、これまで進めてきた変革をさらに加速させ、より健全かつ強固な財務基盤を確立し、円滑な金融機能の発揮によって地域経済の活性化に引続き貢献して参ります。

北洋銀行におきましては、北海道が日本で唯一「食」の国際戦略総合特区（フード特区）として指定された事を受け、フードビジネスの振興が、道内経済振興、地域活性化に欠かせない分野と考え、「成長分野支援」のひとつとしてサポートを強化しております。専門部署の設立、フード特区の推進機関である一般社団法人北海道食産業総合振興機構への人材派遣、フード特区の金融支援制度の提案など、関係機関と連携してフードビジネスの育成・強化に取り組んでおります。また、北海道には適地が多いとされている風力発電・大規模太陽光発電（メガソーラー）などの再生可能エネルギー事業への支援も強化しており、平成24年4月には本部内に専担者を配置したほか、9月にはメガソーラー事業に関心のあるお取引先向けの資料を各営業店に配布いたしました。

個人のお客様向けの取組みとしましては、資産運用専門の窓口を平成24年4月から35店舗体制とし、相談業務の機能充実を図っており、今後も順次拡大する計画です。また、店頭へご来店いただくことなく保険加入ができる「保険コールセンター」を新設し、多様化するお客様のニーズに対応できるよう商品の充実を図っております。さらに、住宅ローンについては、商品ラインナップを見直したほか、ホームページや商品説明資料をよりわかりやすい内容にするなど、お客様にとってご利用しやすいサービスの強化を図っております。

法人のお客様向けの取組みとしましては、道内企業の創業・新事業・イノベーション案件等、今後成長が期待できるお客様の株式を引受け、財務体質強化をサポートする「北洋イノベーションファンド」を組成致しました。北海道における新たな産業基盤形成のバックアップを目的とし総額5億円で組成し、すでに3件の投資を実施しています。また、経営・財務状況の再構築を必要としているお客様に対しては、ファンド運営会社と共同で「北洋中小企業再生ファンド」を創設し、コンサルティング機能を発揮した事業再生支援を行う事により、北海道経済の活性化につなげていくことを目指しております。さらに、大連銀行、バンコック銀行との提携を活用したビジネスマッチングの強化、海外セミナー・商談会の実施、専門性の高い医療・福祉分野の専担者の配置等幅広くビジネス支援を行い、地域の面的活性化への積極的な参画を図っております。

C S R活動

当グループは、地域社会の一員としてC S Rを重視しており、環境や地域社会などのステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠と考えております。地域金融機関として期待される責任を果たすべく、様々な取組みを行っており、特に「環境保全」・「地域医療」・「金融教育」をテーマとして取り組んでおります。

このような当グループのC S R活動が世界的に評価され、代表的な社会的責任投資（S R I：Social Responsibility Investment）指標である「FTSE4Good Index」シリーズの構成銘柄に、株式会社北洋銀行株式が採用されております。

今後もグループ一体となって、北海道の元気回復とより住みよく暮らしやすい社会づくりを支援いたします。

国内・海外別収支

国内業務部門では、資金運用収支が前第2四半期連結累計期間比26百万円減少の452億円、役務取引等収支が同3億円減少の89億円、その他業務収支が同21億円増加の79億円となりました。

国際業務部門では、資金運用収支が前第2四半期連結累計期間比91百万円減少の5億円、その他業務収支が同1億円増加の3億円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前第2四半期連結累計期間比1億円減少の458億円、役務取引等収支が同3億円減少の89億円、その他業務収支が同22億円増加の82億円となり、収支合算では同17億円増加の630億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	45,292	646		45,939
	当第2四半期連結累計期間	45,266	555		45,821
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	48,657	708	34	49,330
	当第2四半期連結累計期間	48,147	608	27	48,729
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	3,364	61	34	3,391
	当第2四半期連結累計期間	2,881	53	27	2,907
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	9,313	59		9,372
	当第2四半期連結累計期間	8,923	64		8,987
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	13,645	95		13,741
	当第2四半期連結累計期間	13,453	95		13,549
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	4,332	36		4,368
	当第2四半期連結累計期間	4,530	31		4,562
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	5,809	169		5,978
	当第2四半期連結累計期間	7,954	310		8,265
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	18,260	169		18,429
	当第2四半期連結累計期間	20,666	322		20,988
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	12,450			12,450
	当第2四半期連結累計期間	12,711	11		12,723

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないので、「国内・海外別貸出金残高の状況」を除き、以下の各表とも「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。なお、「国内業務部門」とは当社及び連結子会社の円建取引であり、「国際業務部門」とは当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・海外別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は134億円、役務取引等費用は45億円となりました。

合計の役務取引等収益は135億円、役務取引等費用は45億円となり、役務取引等収支は前第2四半期連結累計期間比3億円減少の89億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	13,645	95	13,741
	当第2四半期連結累計期間	13,453	95	13,549
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	3,747	1	3,748
	当第2四半期連結累計期間	3,861	1	3,863
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	4,112	87	4,199
	当第2四半期連結累計期間	4,050	87	4,137
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	308		308
	当第2四半期連結累計期間	332		332
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	3,121		3,121
	当第2四半期連結累計期間	3,207		3,207
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	335		335
	当第2四半期連結累計期間	324		324
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	1,388	7	1,396
	当第2四半期連結累計期間	1,022	7	1,029
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	4,332	36	4,368
	当第2四半期連結累計期間	4,530	31	4,562
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	623	33	657
	当第2四半期連結累計期間	612	26	639

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	6,553,640	15,643	6,569,284
	当第2四半期連結会計期間	6,688,890	16,818	6,705,709
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	4,061,635		4,061,635
	当第2四半期連結会計期間	4,286,821		4,286,821
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,388,678		2,388,678
	当第2四半期連結会計期間	2,324,271		2,324,271
うちその他	前第2四半期連結会計期間	103,326	15,643	118,969
	当第2四半期連結会計期間	77,797	16,818	94,615
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	190,671		190,671
	当第2四半期連結会計期間	225,464		225,464
総合計	前第2四半期連結会計期間	6,744,312	15,643	6,759,955
	当第2四半期連結会計期間	6,914,355	16,818	6,931,174

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,187,915	100.00	5,511,715	100.00
製造業	372,753	7.19	401,341	7.28
農業, 林業	20,082	0.39	21,001	0.38
漁業	2,027	0.04	2,347	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,414	0.14	7,498	0.14
建設業	268,309	5.17	262,463	4.76
電気・ガス・熱供給・水道業	64,342	1.24	69,476	1.26
情報通信業	34,106	0.66	39,475	0.72
運輸業, 郵便業	114,743	2.21	143,739	2.61
卸売業, 小売業	603,816	11.64	600,331	10.89
金融業, 保険業	151,341	2.92	199,321	3.62
不動産業, 物品賃貸業	501,681	9.67	502,715	9.12
各種サービス業	495,142	9.54	523,237	9.49
地方公共団体	1,093,800	21.08	1,267,390	22.99
その他	1,458,354	28.11	1,471,375	26.70
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	5,187,915		5,511,715	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期中1,224億円減少し1,715億円となりました。また、前第2四半期連結累計期間と比べますと206億円の増加となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加、預金の減少等により1,500億円の支出(前第2四半期連結累計期間は848億円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により297億円の収入(前第2四半期連結累計期間は735億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払等により21億円の支出(前第2四半期連結累計期間は22億円の支出)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,406,530		東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	399,406,530			

(注) 当社は平成24年10月1日を合併期日として、株式会社北洋銀行と合併し、消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載しておりません。

なお、当社は平成24年9月26日に東京証券取引所及び札幌証券取引所において上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		399,406,530		73,279		181,264

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	7.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	7.74
北海道電力株式会社	札幌府中央区大通東1丁目2番地	23,147,000	5.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,497,500	4.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,548,900	3.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,412,000	3.35
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.78
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,866,480	2.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	7,533,240	1.88
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,805,000	1.70
計		167,850,620	42.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 526,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,726,100	3,987,261	
単元未満株式	普通株式 154,130		
発行済株式総数	399,406,530		
総株主の議決権		3,987,261	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれておりま
す。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が25個含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社札幌北洋ホール ディングス	札幌市中央区大通西3丁目 7番地	526,300		526,300	0.13
計		526,300		526,300	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 318,923	7 195,042
コールローン及び買入手形	197,734	118,670
買入金銭債権	16,104	11,559
商品有価証券	5,349	6,132
金銭の信託	1,342	1,001
有価証券	1, 7, 12 1,533,456	1, 7, 12 1,474,599
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 5,377,125	2, 3, 4, 5, 6, 8 5,511,715
外国為替	6 1,831	6 1,733
リース債権及びリース投資資産	7 44,267	7 44,534
その他資産	7 99,972	7 76,833
有形固定資産	9, 10 98,057	9, 10 97,578
無形固定資産	11,171	14,855
繰延税金資産	29,234	29,470
支払承諾見返	52,856	50,772
貸倒引当金	80,872	80,170
資産の部合計	7,706,554	7,554,328
負債の部		
預金	7 6,982,097	7 6,705,709
譲渡性預金	121,576	225,464
借入金	7, 11 121,183	7, 11 167,990
外国為替	14	55
その他負債	73,640	56,266
賞与引当金	1,628	1,676
退職給付引当金	3,304	2,732
睡眠預金払戻損失引当金	1,149	1,451
ポイント引当金	267	384
繰延税金負債	3	-
再評価に係る繰延税金負債	9 4,431	9 4,393
支払承諾	52,856	50,772
負債の部合計	7,362,154	7,216,897
純資産の部		
資本金	73,279	73,279
資本剰余金	69,866	69,866
利益剰余金	48,133	54,010
自己株式	440	440
株主資本合計	190,839	196,716
その他有価証券評価差額金	44,605	31,981
繰延ヘッジ損益	349	294
土地再評価差額金	9 7,432	9 7,364
その他の包括利益累計額合計	51,687	39,051
少数株主持分	101,873	101,663
純資産の部合計	344,400	337,431
負債及び純資産の部合計	7,706,554	7,554,328

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
経常収益	85,579	84,979
資金運用収益	49,330	48,729
(うち貸出金利息)	41,565	39,733
(うち有価証券利息配当金)	7,480	8,744
役務取引等収益	13,741	13,549
その他業務収益	18,429	20,988
その他経常収益	¹ 4,078	¹ 1,712
経常費用	62,354	75,115
資金調達費用	3,393	2,908
(うち預金利息)	1,492	1,105
役務取引等費用	4,368	4,562
その他業務費用	12,450	12,723
営業経費	39,540	38,544
その他経常費用	² 2,601	² 16,377
経常利益	23,225	9,864
特別利益	12	7
固定資産処分益	12	7
特別損失	1,455	672
固定資産処分損	428	182
減損損失	³ 1,026	³ 489
税金等調整前中間純利益	21,782	9,199
法人税、住民税及び事業税	713	554
法人税等調整額	2,173	441
法人税等合計	2,886	995
少数株主損益調整前中間純利益	18,896	8,203
少数株主利益	1,418	1,198
中間純利益	17,477	7,005

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	18,896	8,203
その他の包括利益	26,185	12,506
その他有価証券評価差額金	26,224	12,561
繰延ヘッジ損益	39	55
中間包括利益	7,288	4,302
親会社株主に係る中間包括利益	8,602	5,562
少数株主に係る中間包括利益	1,313	1,259

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	73,279	73,279
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	73,279	73,279
資本剰余金		
当期首残高	69,866	69,866
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	69,866	69,866
利益剰余金		
当期首残高	24,675	48,133
当中間期変動額		
剰余金の配当	598	1,196
中間純利益	17,477	7,005
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	99	67
当中間期変動額合計	16,978	5,876
当中間期末残高	41,653	54,010
自己株式		
当期首残高	439	440
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	440	440
株主資本合計		
当期首残高	167,380	190,839
当中間期変動額		
剰余金の配当	598	1,196
中間純利益	17,477	7,005
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	99	67
当中間期変動額合計	16,978	5,876
当中間期末残高	184,359	196,716

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,547	44,605
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	26,119	12,623
当中間期変動額合計	26,119	12,623
当中間期末残高	25,428	31,981
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	469	349
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	39	55
当中間期変動額合計	39	55
当中間期末残高	430	294
土地再評価差額金		
当期首残高	7,317	7,432
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	99	67
当中間期変動額合計	99	67
当中間期末残高	7,218	7,364
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,395	51,687
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	26,179	12,635
当中間期変動額合計	26,179	12,635
当中間期末残高	32,216	39,051
少数株主持分		
当期首残高	101,133	101,873
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	268	210
当中間期変動額合計	268	210
当中間期末残高	100,864	101,663
純資産合計		
当期首残高	326,909	344,400
当中間期変動額		
剰余金の配当	598	1,196
中間純利益	17,477	7,005
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	99	67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,448	12,845
当中間期変動額合計	9,469	6,969
当中間期末残高	317,440	337,431

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,782	9,199
減価償却費	5,073	4,099
減損損失	1,026	489
貸倒引当金の増減()	6,813	701
賞与引当金の増減額(は減少)	5	47
退職給付引当金の増減額(は減少)	388	571
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	75	302
ポイント引当金の増減額(は減少)	131	116
資金運用収益	49,330	48,729
資金調達費用	3,393	2,908
有価証券関係損益()	3,141	5,630
金銭の信託の運用損益(は運用益)	7	3
為替差損益(は益)	3,214	3,899
固定資産処分損益(は益)	415	175
貸出金の純増()減	6,360	134,681
預金の純増減()	160,796	275,474
譲渡性預金の純増減()	107,890	103,888
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,267	46,807
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	781	1,394
コールローン等の純増()減	38,575	83,144
外国為替(資産)の純増()減	48	1
外国為替(負債)の純増減()	24	42
資金運用による収入	49,706	47,671
資金調達による支出	4,167	3,396
その他	6,744	4,587
小計	84,234	149,154
法人税等の支払額	579	938
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,814	150,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	554,378	429,802
有価証券の売却による収入	292,881	397,113
有価証券の償還による収入	191,751	69,864
金銭の信託の増加による支出	7	3
金銭の信託の減少による収入	382	401
有形固定資産の取得による支出	1,890	1,989
有形固定資産の売却による収入	237	132
無形固定資産の取得による支出	2,487	5,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,511	29,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	-
配当金の支払額	598	598
少数株主への配当金の支払額	1,582	1,470
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
その他	49	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,229	2,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,584	122,486
現金及び現金同等物の期首残高	311,465	294,014

現金及び現金同等物の中間期末残高

1	150,881	1	171,527
---	---------	---	---------

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結子会社	5社 主要な会社名 株式会社北洋銀行
(2) 非連結子会社	主要な会社名 北洋ベンチャーファンド1号 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社	該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社	主要な会社名 北洋ベンチャーファンド1号
(4) 持分法非適用の関連会社	札幌元気チャレンジファンド 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9月末日	5社

4. 会計処理基準に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。	
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

当中間連結会計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：2年～20年

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

銀行業を営む連結子会社において、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より将来にわたり定額法へ変更しております。

この変更は、近年、銀行合併、システム統合、本社ビル及びシステムセンター新築移転等により一連の経営基盤の確立が概ね完了し、今後はこれらの経営基盤を中長期的に活用していくことになるため、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり、均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すと判断したためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ856百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

当中間連結会計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理数理計算上の差異

発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理

ただし、旧株式会社札幌銀行における既発生分については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、旧株式会社札幌銀行分の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

・借手側

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、銀行業を営む連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
出資金	476百万円	454百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	27,444百万円	28,603百万円
延滞債権額	119,517百万円	112,781百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	744百万円	612百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	29,266百万円	33,162百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	176,973百万円	175,159百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	44,907百万円	38,923百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	20,905百万円	19,391百万円
有価証券	374,420百万円	376,362百万円
リース債権及びリース投資資産	8,954百万円	9,156百万円
その他資産	4,301百万円	5,643百万円
計	408,582百万円	410,554百万円

担保資産に対応する債務

預金	58,063百万円	34,699百万円
借入金	34,645百万円	81,656百万円

上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	127,623百万円	92,473百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証金	1,898百万円	1,883百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	1,488,731百万円	1,478,205百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	1,468,178百万円	1,462,859百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

ただし、株式会社北洋銀行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については平成10年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
減価償却累計額	61,492百万円	61,306百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
劣後特約付借入金	84,800百万円	84,800百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
	55,631百万円	60,626百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	2,247百万円	- 百万円
償却債権取立益	161百万円	1百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株式等償却	844百万円	12,545百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2,087百万円

3. 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等) 83百万円

遊休資産(土地、建物等) 942百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグルーピングの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

記載すべき重要なものはありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	399,406,530			399,406,530	
合計	399,406,530			399,406,530	
自己株式					
普通株式	525,861	190	60	525,991	注
合計	525,861	190	60	525,991	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	598	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	598	利益剰余金	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	399,406,530			399,406,530	
合計	399,406,530			399,406,530	
自己株式					
普通株式	526,181	170		526,351	注
合計	526,181	170		526,351	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 取締役会	普通株式	598	利益剰余金	1.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預け金勘定	174,750百万円	195,042百万円
日本銀行預け金を除く預け金	23,869百万円	23,514百万円
現金及び現金同等物	150,881百万円	171,527百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	45,781	44,628
見積残存価額部分	379	406
受取利息相当額	4,001	3,703
リース投資資産	42,159	41,331

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

リース債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	617	936
1年超2年以内	660	837
2年超3年以内	411	654
3年超4年以内	267	526
4年超5年以内	200	339
5年超	54	37

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	14,785	14,442
1年超2年以内	11,548	11,417
2年超3年以内	8,686	8,106
3年超4年以内	5,282	5,458
4年超5年以内	3,053	3,037
5年超	2,424	2,166

(3) リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の帳簿価額をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間において利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は170百万円増加しており、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は116百万円増加しております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	414	431
1年超	334	309
合計	748	740

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額（*1）
(1) 現金預け金	318,923	318,923	0
(2) コールローン及び買入手形	197,734	197,747	13
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,519,220	1,519,220	-
(4) 貸出金	5,377,125		
貸倒引当金（*2）	77,057		
	5,300,068	5,393,645	93,577
資産計	7,335,946	7,429,536	93,590
(1) 預金	6,982,097	6,983,084	986
(2) 譲渡性預金	121,576	121,634	58
(3) 借入金	121,183	127,810	6,627
負債計	7,224,857	7,232,529	7,672
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,161	2,161	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(542)	(542)	-
デリバティブ取引計	1,618	1,618	-

（*1）差額欄は、資産については時価から連結貸借対照表計上額を減算、負債については連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額（*1）
(1) 現金預け金	195,042	195,041	0
(2) コールローン及び買入手形	118,670	118,687	16
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,460,609	1,460,609	-
(4) 貸出金	5,511,715		
貸倒引当金（*2）	76,569		
	5,435,145	5,535,378	100,232
資産計	7,209,467	7,309,716	100,249
(1) 預金	6,705,709	6,706,395	685
(2) 譲渡性預金	225,464	225,510	45
(3) 借入金	167,990	176,068	8,078
負債計	7,099,164	7,107,973	8,809
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,623	1,623	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(456)	(456)	-
デリバティブ取引計	1,166	1,166	-

（*1）差額欄は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、外国為替(資産)、リース債権及びリース投資資産、外国為替(負債)については、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

銀行業を営む連結子会社の保証付私募債については、保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算定し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算定した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間(連結会計年度)においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は9,306百万円増加、「繰延税金資産」は3,288百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,018百万円増加しており、当中間連結会計期間は、「有価証券」は6,564百万円増加、「繰延税金資産」は2,319百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,245百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、独立した第三者であると判断した国内大手証券会社から入手した、客観性のある理論価額を検証した上で採用しております。当該理論価額はインプライド・フォワードレートから将来のクーポンを推定し、現在価値に割り引く方法で算定されております。なお、主たる価格決定変数は、国債利回り及びスワプション・ボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算定しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期間を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等の貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の変動金利借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年9月30日）
非上場株式（*1）（*2）	13,620	13,403
組合出資金（*2）（*3）	615	586
合計	14,236	13,990

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金について11百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式及び組合出資金について46百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	48,520	24,024	24,495
	債券	1,142,911	1,115,382	27,529
	国債	750,243	729,619	20,624
	地方債	160,087	156,788	3,299
	短期社債	-	-	-
	社債	232,580	228,974	3,605
	その他	185,238	162,813	22,424
	外国債券	57,844	55,006	2,837
	その他	127,393	107,807	19,586
	小計	1,376,670	1,302,220	74,449
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	24,599	29,368	4,768
	債券	65,580	65,764	184
	国債	25,056	25,070	14
	地方債	17,397	17,430	33
	短期社債	-	-	-
	社債	23,126	23,263	137
	その他	73,239	81,032	7,792
	外国債券	12,266	12,359	93
	その他	60,973	68,672	7,698
	小計	163,419	176,165	12,745
合計		1,540,089	1,478,385	61,703

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,338	17,612	24,725
	債券	1,064,574	1,040,549	24,024
	国債	735,752	718,772	16,979
	地方債	110,179	107,017	3,161
	短期社債	-	-	-
	社債	218,642	214,759	3,883
	その他	131,961	118,736	13,225
	外国債券	90,449	86,946	3,502
	その他	41,512	31,789	9,723
	小計	1,238,874	1,176,898	61,975
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,036	22,639	1,602
	債券	79,716	79,885	169
	国債	20,643	20,658	15
	地方債	32,174	32,210	36
	短期社債	-	-	-
	社債	26,898	27,016	118
	その他	140,341	152,210	11,868
	外国債券	12,626	12,701	75
	その他	127,714	139,508	11,793
	小計	241,094	254,735	13,640
合計		1,479,968	1,431,633	48,334

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、249百万円（うち、株式192百万円、社債56百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、12,499百万円（うち、株式12,499百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	1,342	1,513	171	-	171

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	1,001	1,116	114	-	114

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	61,527
その他有価証券	61,699
その他の金銭の信託	171
()繰延税金負債	16,684
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	44,843
()少数株主持分相当額	238
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	44,605

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	48,216
その他有価証券	48,330
その他の金銭の信託	114
()繰延税金負債	15,934
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	32,281
()少数株主持分相当額	299
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	31,981

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	244,246	188,453	3,373	3,373
	受取変動・支払固定	281,949	213,665	1,995	1,995
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	9,894	9,653	670	321
買建	9,894	9,653	670	393	
合計			1,377	1,449	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	240,620	186,027	3,924	3,924
	受取変動・支払固定	280,715	212,331	2,579	2,579
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	9,749	9,501	642	326	
買建	9,749	9,501	642	390	
	合計			1,344	1,408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	60,419	8,279	586	586
	買建	15,510	8,242	622	622
	通貨オプション				
	売建	56,337	42,405	6,966	967
	買建	56,337	42,405	6,949	2,888
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				1,226	711

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	107,869	7,761	1,053	1,053
	買建	15,461	7,543	748	748
	通貨オプション				
	売建	46,103	33,837	6,559	1,052
	買建	46,103	33,837	6,532	2,717
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				278	1,969

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		21,784	16,252	542
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	
	受取変動・支払固定	-	-	-	
	合計				542

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		19,018	13,486	456
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					456

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理基準に関する事項に記載の内容と同一であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

銀行業を営む連結子会社において、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より将来にわたり定額法へ変更しております。

この変更は、近年、銀行合併、システム統合、本社ビル及びシステムセンター新築移転等により一連の経営基盤の確立が概ね完了し、今後はこれらの経営基盤を中長期的に活用していくことになるため、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり、均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すと判断したためであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、「銀行業」における当中間連結会計期間のセグメント資産及びセグメント利益は856百万円増加し、減価償却費は同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	70,855	13,685	84,540	2,410	86,950	1,371	85,579
セグメント間の内部経常収益	784	89	874	2,363	3,237	3,237	
計	71,639	13,774	85,414	4,774	90,188	4,609	85,579
セグメント利益	22,664	720	23,385	446	23,832	607	23,225
セグメント資産	7,316,949	67,374	7,384,323	47,471	7,431,794	91,388	7,340,406
セグメント負債	7,024,872	61,047	7,085,919	28,309	7,114,228	91,262	7,022,966
その他の項目							
減価償却費	4,827	240	5,067	6	5,073	0	5,073
資金運用収益	49,304	40	49,345	517	49,862	531	49,330
資金調達費用	3,482	281	3,764	71	3,836	443	3,393
減損損失	1,026		1,026		1,026		1,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,638	238	6,876	4	6,880	1	6,878

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 1,371百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
(2) セグメント利益の調整額 607百万円には、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去 187百万円、その他セグメント間取引消去等が含まれております。
(3) セグメント資産の調整額 91,388百万円及びセグメント負債の調整額 91,262百万円には、セグメント間債権債務相殺消去 91,219百万円が含まれております。
(4) 資金運用収益の調整額 531百万円は、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去 187百万円及びセグメント間取引消去 344百万円であります。
(5) 資金調達費用の調整額 443百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	69,536	13,564	83,101	1,878	84,979	-	84,979
セグメント間の内部経常収益	338	177	515	2,554	3,069	3,069	-
計	69,874	13,741	83,616	4,432	88,049	3,069	84,979
セグメント利益又は損失()	9,724	589	10,314	30	10,284	419	9,864
セグメント資産	7,529,476	71,299	7,600,776	46,061	7,646,837	92,508	7,554,328
セグメント負債	7,218,271	64,378	7,282,649	26,480	7,309,130	92,233	7,216,897
その他の項目							
減価償却費	3,874	216	4,091	9	4,100	1	4,099
資金運用収益	48,721	32	48,754	499	49,253	524	48,729
資金調達費用	3,003	241	3,244	64	3,309	401	2,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,982	232	8,214	2	8,217	8	8,209

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額 419百万円には、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去 209百万円、その他セグメント間取引消去等が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額 92,508百万円及びセグメント負債の調整額 92,233百万円には、セグメント間債権債務相殺消去 92,111百万円が含まれております。
(3) 資金運用収益の調整額 524百万円は、当社が連結子会社から受け取った配当金の相殺消去 209百万円及びセグメント間取引消去 314百万円であります。
(4) 資金調達費用の調整額 401百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	41,565	12,275	13,498	18,239	85,579

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	39,733	16,126	13,527	15,591	84,979

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,026		1,026		1,026

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
1 株当たり純資産額	円	604.33	589.24

2 . 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	円	47.78	19.41
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	17,477	7,005
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,582	740
うち基準日が前期に属する子会社 優先配当額	百万円	1,582	1,470
うち基準日が当期に属する子会社 優先配当額	百万円	-	730
普通株式に係る中間純利益	百万円	19,059	7,745
普通株式の期中平均株式数	株	398,880,582	398,880,215
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額	円	27.94	11.70
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	7,913	3,075
うち基準日が当期に属する子会社 優先配当額	百万円	-	730
うち連結子会社の潜在株式による 調整額	百万円	7,913	3,805
普通株式増加数	株	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要		-	-

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社及び当社の連結子会社である株式会社北洋銀行は、平成24年6月26日開催の両社定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、同年10月1日をもって合併いたしました。当該合併は、共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社北洋銀行

事業の内容 銀行業

被結合企業

名称 株式会社札幌北洋ホールディングス

事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社北洋銀行を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社北洋銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成13年4月の会社設立当時、グループ内に2行あった子銀行（株式会社北洋銀行及び株式会社札幌銀行）の経営統合効果の早期実現を重要課題ととらえ、これまで両行の合併をはじめ、システム統合、店舗統廃合及び傘下のカード・リース会社の再編等に取り組み、現下において会社設立時の目的は、ほぼ達成されたものと考えております。

一方、この間の当社を取り巻く経営環境に目を転じますと、リーマン・ショックや欧州債務危機などによって状況は大きく変化しており、またその変化のスピードも増しております。

これらを踏まえて当社では、意思決定の迅速化や更なる効率化を図り、より健全かつ強固な財務基盤を確立し、円滑な金融機能の発揮によって地域経済の活性化に引き続き貢献していくため、このたびに純粋持株会社制を廃止し、事業子会社である株式会社北洋銀行を中心としたグループ体制への再編を図ることとしたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 【その他】

該当ありません。

3【中間財務諸表】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225	2,892
その他	9	57
流動資産合計	3,235	2,950
固定資産		
有形固定資産	1	1
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	267,185	267,185
関係会社長期貸付金	2 10,500	2 10,500
その他	1,587	1,435
投資その他の資産合計	279,272	279,121
固定資産合計	279,274	279,123
資産合計	282,510	282,073
負債の部		
流動負債		
その他	135	713
流動負債合計	135	713
固定負債		
その他	147	-
固定負債合計	147	-
負債合計	283	713
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,279	73,279
資本剰余金		
資本準備金	181,264	181,264
資本剰余金合計	181,264	181,264
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,093	27,256
利益剰余金合計	28,093	27,256
自己株式	440	440
株主資本合計	282,197	281,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	-
評価・換算差額等合計	29	-
純資産合計	282,226	281,360
負債純資産合計	282,510	282,073

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益	517	539
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 323	1 342
営業費用合計	323	342
営業利益	194	197
営業外収益	2 172	2 127
営業外費用	0	0
経常利益	366	325
特別利益	-	44
税引前中間純利益	366	369
法人税、住民税及び事業税	66	30
法人税等調整額	4	21
法人税等合計	71	9
中間純利益	294	359

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	73,279	73,279
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	73,279	73,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	181,264	181,264
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	181,264	181,264
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	28,842	28,093
当中間期変動額		
剰余金の配当	598	1,196
中間純利益	294	359
自己株式の処分	0	-
当中間期変動額合計	303	837
当中間期末残高	28,539	27,256
自己株式		
当期首残高	439	440
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	440	440
株主資本合計		
当期首残高	282,946	282,197
当中間期変動額		
剰余金の配当	598	1,196
中間純利益	294	359
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当中間期変動額合計	303	837
当中間期末残高	282,643	281,360

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34	29
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12	29
当中間期変動額合計	12	29
当中間期末残高	21	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34	29
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12	29
当中間期変動額合計	12	29
当中間期末残高	21	-
純資産合計		
当期首残高	282,980	282,226
当中間期変動額		
剰余金の配当	598	1,196
中間純利益	294	359
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12	29
当中間期変動額合計	316	866
当中間期末残高	282,664	281,360

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及びその他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品：4～15年 (2)無形固定資産 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	6百万円	7百万円

2. 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	- 百万円	0百万円

2. 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社貸付金利息	124百万円	125百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	525,861	190	60	525,991	注
合計	525,861	190	60	525,991	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	526,181	170	-	526,351	注
合計	526,181	170	-	526,351	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	267,185	267,185
関連会社株式	-	-
合計	267,185	267,185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	0.73	0.90
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	294	359
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	294	359
普通株式の期中平均株式数	株	398,880,582	398,880,215

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

「1 中間連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4 【その他】

中間配当

平成24年9月25日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 598百万円

1株当たりの中間配当金 1円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月19日

株式会社北洋銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 秀 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 田 英 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社札幌北洋ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社札幌北洋ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月1日をもって株式会社北洋銀行と合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月19日

株式会社北洋銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 秀行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋田 英明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社札幌北洋ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社札幌北洋ホールディングスの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月1日をもって株式会社北洋銀行と合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。